(四)施設の民衆化

(二)地方財政経済

1. 地方財政税制の勤労階級本位化
 (イ)家屋税免税点の設定
 (ロ)戸数割の有産階級負担
 (ハ)勤労階級負担の特殊営業税及雑種税の廃止
2. 警察費の国庫負担
3. 農村産業組合都市信用及購買組合の勤労階級化
4. 肥料農具及種子の公営
5. 公営銀行の創設及公設質屋の増置

(三)都市計画及農村計画

1. 勤労階級本位の都市計画農

2. 中等教育公費制の実行
3. 労働学校及農村学校の公費支弁
4. 職業補習教育機関の完成

(五)社会施設

1. 医薬救療機関の民衆化
 (イ)無料診療所の公営普及
 (ロ)健康保険制度の改正及適用範囲の拡大
2. 社会事業に対する小学校校舎の解放
3. 職業紹介所の労働組合管理
4. 葬儀並びに助産の無料施設

以上

候補者推薦書

氏名（ふりがな）	現住所	職業	略歴	立候補地
年齢		所属団体名		選挙区定員

立候補地　縣府　郡市

右候補者を推薦候也

昭和二年　月　日

社会民衆党本部御中

候補者選定　縣(府)　支部　分会

（産業団体　会）

名

一 (注)字体は必ず楷書で御願いします